

平成18年3月期 中間連結決算概要

平成17年11月10日
住友化学株式会社

(単位;億円)

1. 業績

	平成17年 9月中間期	平成16年 9月中間期	増 減	平成18年 3月期 (予想)	平成17年 3月期	増 減
売上高	6,884	6,195	690	15,400	12,963	2,437
営業利益	566	542	24	1,100	1,052	48
経常利益	720	639	81	1,250	1,235	15
中間(当期)純利益	394	305	88	790	645	145
1株当たり中間(当期)純利益	23円81銭	18円48銭	5円33銭	47円75銭	38円94銭	8円81銭
株主資本中間(当期)純利益率(ROE)	6.6%	5.9%	0.7%	12.8%	12.0%	0.8%
平均為替レート(円/\$)	109.52	109.80	-	109.76 (下期110)	107.55	-
ナフサ価格(円/KL)	38,000	30,200	-	42,500 (下期47,000)	32,200	-

2. 部門別売上高・営業利益

(単位;億円)

		平成17年 9月中間期	平成16年 9月中間期	増 減	平成18年 3月期 (予想)	平成17年 3月期	増 減
基礎化学	売上高	1,169	1,114	55	2,400	2,258	142
	営業利益	59	22	36	110	52	58
石油化学	売上高	2,297	1,933	364	4,750	4,126	624
	営業利益	89	45	44	150	150	0
精密化学	売上高	372	415	43	780	841	61
	営業利益	47	69	22	90	115	25
情報電子 化学	売上高	1,003	842	161	2,350	1,748	602
	営業利益	88	131	43	230	187	43
農業化学	売上高	904	825	79	1,850	1,716	134
	営業利益	83	65	18	170	148	22
医薬品	売上高	865	827	38	2,300	1,707	593
	営業利益	186	181	5	310	344	34
その他	売上高	276	239	37	970	567	402
	営業利益	14	29	15	40	57	17
消 去	売上高	-	-	-	-	-	-
	営業利益	(1)	(0)	(0)	(0)	(1)	(1)
合 計	売上高	6,884	6,195	690	15,400	12,963	2,437
	営業利益	566	542	24	1,100	1,052	48

3. キャッシュ・フロー

(単位; 億円)

	平成17年 9月中間期	平成16年 9月中間期	増 減
営業キャッシュ・フロー	521	641	120
投資キャッシュ・フロー	766	564	202
差引(フリー・キャッシュ・フロー)	246	77	323
財務キャッシュ・フロー	483	125	608
そ の 他	8	0	8
現金及び現金同等物の増減	245	48	293

平成18年 3月期 (予想)	平成17年 3月期	増 減
1,600	1,598	2
2,000	1,179	820
400	419	819
700	312	1,012
-	2	2
300	109	191

4. その他

(単位; 億円、従業員数は人)

	平成17年 9月中間期	平成16年 9月中間期	増 減
設 備 投 資 額	517	532	15
減 価 償 却 費	458	398	60
研 究 費	391	375	16
期 末 有 利 子 負 債 残 高	5,351	4,815	536
金 融 収 支	4	9	5
期 末 従 業 員 数	20,632	19,935	697
連 結 対 象 会 社 数 (内 連 結 子 会 社)	142 (107)	146 (109)	4 (2)

平成18年 3月期 (予想)	平成17年 3月期	増 減
1,200	1,258	58
1,020	882	138
960	782	178
5,700	4,707	993
30	30	0
23,900	20,195	3,705
141 (105)	139 (104)	2 (1)

(参考) 単独業績

(単位; 億円)

	平成17年 9月中間期	平成16年 9月中間期	増 減
売 上 高	3,496	3,145	351
営 業 利 益	117	113	4
経 常 利 益	322	202	119
中 間 (当 期) 純 利 益	284	173	111
1株当たり中間(当期)純利益	17円16銭	10円46銭	6円70銭
株主資本中間(当期)純利益率(ROE)	7.5%	5.3%	2.2%

平成18年 3月期 (予想)	平成17年 3月期	増 減
7,400	6,677	723
320	260	60
600	422	178
500	349	151
30円19銭	21円04銭	9円15銭
12.9%	10.4%	2.5%

平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月10日

住友化学株式会社

(コード番号) 4005

(URL) <http://www.sumitomo-chem.co.jp/>

(代表者) 社長 米倉 弘昌

(問合せ先責任者) 執行役員経理室部長 原 誠 TEL. (03) 5543-5265

上場取引所

東・大

本社所在都道府県

東京都

中間連結決算取締役会開催日 平成17年11月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(注) 金額については、百万円未満の端数は四捨五入して表示している。

(1) 連結経営成績

(単位; 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益
17年9月中間期	688,432 11.1%	56,625 4.5%	72,035 12.7%
16年9月中間期	619,476 10.0%	54,211 122.6%	63,903 182.2%
17年3月期	1,296,315	105,182	123,476

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
17年9月中間期	39,350 28.8%	23円81銭	-
16年9月中間期	30,548 186.8%	18円48銭	18円31銭
17年3月期	64,452	38円94銭	38円69銭

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 14,932百万円 16年9月中間期 9,509百万円

17年3月期 26,696百万円

期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 1,652,712,175株 16年9月中間期 1,653,470,435株

17年3月期 1,653,207,533株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(単位; 百万円)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
17年9月中間期	1,766,487	628,538	35.6%	380円33銭
16年9月中間期	1,575,944	528,717	33.5%	319円77銭
17年3月期	1,648,796	569,601	34.5%	344円58銭

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 1,652,619,689株 16年9月中間期 1,653,410,106株

17年3月期 1,652,819,494株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位; 百万円)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
17年9月中間期	52,067	76,625	48,264	79,708
16年9月中間期	64,068	56,376	12,520	39,577
17年3月期	159,819	117,953	31,204	55,242

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 107社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 35社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社(除外) 2社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(単位; 百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	1,540,000	125,000	79,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円75銭

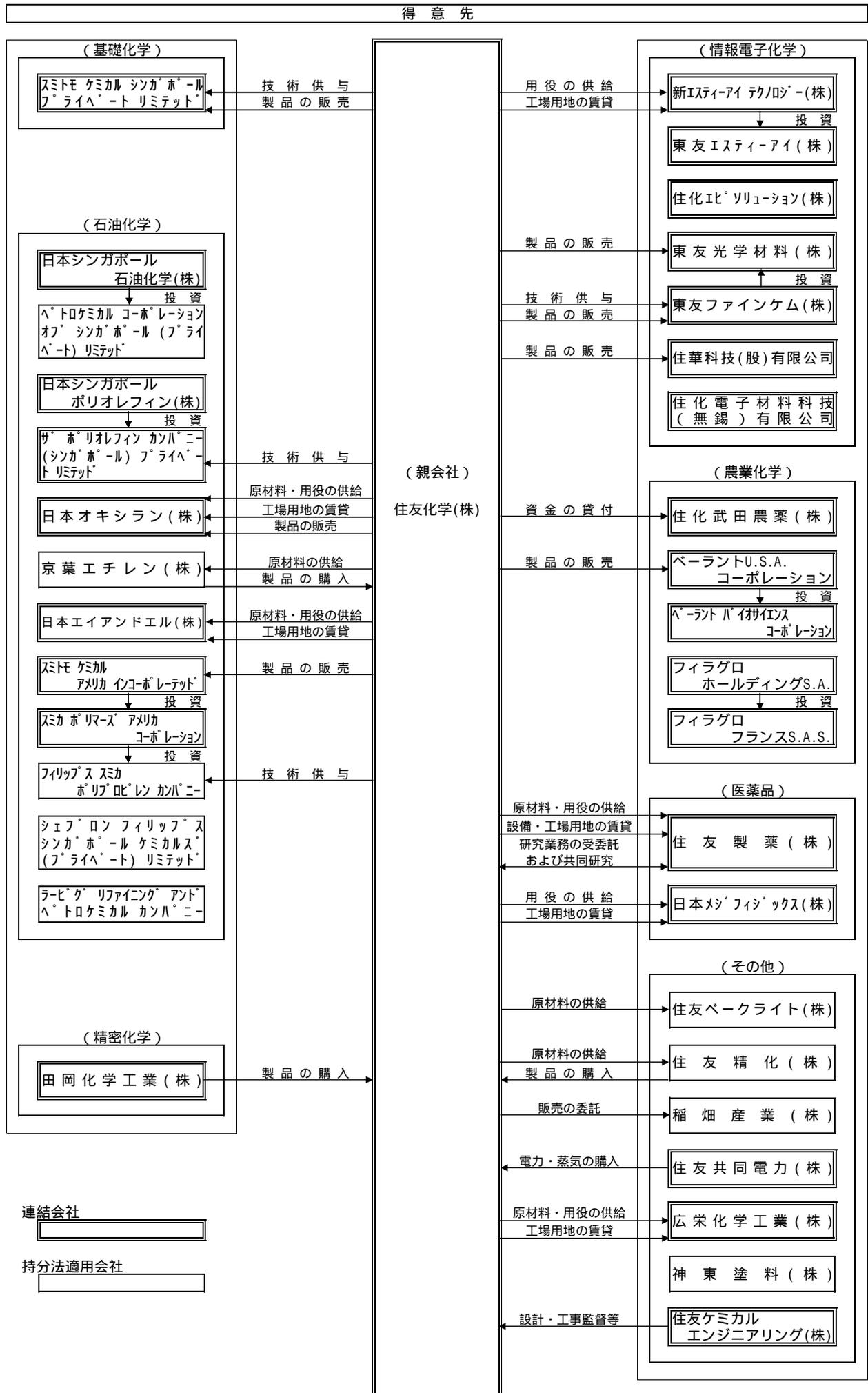
予想営業利益 110,000百万円

上記の予想の前提条件および連結業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料の9ページの「経営成績および財政状態 1. 経営成績(2) 通期の見通し」をご参照ください。

企 業 集 団 の 状 況

当社企業集団は、当社および関係会社 196 社から構成され、その主な事業内容と当社および主な関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

- | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--------------------|---|-------------------------|---------------------------------------|-------------------|-------------|-------------------|--------------------------|-------------------------|--------------------------|---|--|-------------------------------|--|
| 基礎化学 | <p>当部門においては、無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等の製造・販売を行っております。</p> <p>【主な関係会社】</p> <p>スミモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| 石油化学 | <p>当部門においては、石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等の製造・販売を行っております。</p> <p>【主な関係会社】</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>日本シンガポール石油化学(株)</td> <td>ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール (プライベート) リミテッド</td> </tr> <tr> <td>日本シンガポールポリオレフィン(株)</td> <td>ザ ポリオレフィン カンパニー (シンガポール) プライベート リミテッド</td> </tr> <tr> <td>日本オキシデン(株)</td> <td>京葉エフソ(株)</td> </tr> <tr> <td>日本エアソドイル(株)</td> <td>スミモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド</td> </tr> <tr> <td>スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション</td> <td>フィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニー</td> </tr> <tr> <td>シエロン フィリップス シンガポール ケミカルズ (プライベート) リミテッド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ラベグ リファインング アンド ペトロケミカル カンパニー</td> <td></td> </tr> </table> | 日本シンガポール石油化学(株) | ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール (プライベート) リミテッド | 日本シンガポールポリオレフィン(株) | ザ ポリオレフィン カンパニー (シンガポール) プライベート リミテッド | 日本オキシデン(株) | 京葉エフソ(株) | 日本エアソドイル(株) | スミモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド | スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション | フィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニー | シエロン フィリップス シンガポール ケミカルズ (プライベート) リミテッド | | ラベグ リファインング アンド ペトロケミカル カンパニー | |
| 日本シンガポール石油化学(株) | ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール (プライベート) リミテッド | | | | | | | | | | | | | | |
| 日本シンガポールポリオレフィン(株) | ザ ポリオレフィン カンパニー (シンガポール) プライベート リミテッド | | | | | | | | | | | | | | |
| 日本オキシデン(株) | 京葉エフソ(株) | | | | | | | | | | | | | | |
| 日本エアソドイル(株) | スミモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド | | | | | | | | | | | | | | |
| スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション | フィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニー | | | | | | | | | | | | | | |
| シエロン フィリップス シンガポール ケミカルズ (プライベート) リミテッド | | | | | | | | | | | | | | | |
| ラベグ リファインング アンド ペトロケミカル カンパニー | | | | | | | | | | | | | | | |
| 精密化学 | <p>当部門においては、機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等の製造・販売を行っております。</p> <p>【主な関係会社】</p> <p>田岡化学工業(株)</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| 情報電子化学 | <p>当部門においては、光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料等の製造・販売を行っております。</p> <p>【主な関係会社】</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>新エスティーアイ テクノロジー(株)</td> <td>住化エレクトロニクス(株)</td> </tr> <tr> <td>東友エスティーアイ(株)</td> <td>東友光学材料(株)</td> </tr> <tr> <td>住華科技(股)有限公司</td> <td>東友ファインケム(株)</td> </tr> <tr> <td>住化電子材料科技(無錫)有限公司</td> <td></td> </tr> </table> | 新エスティーアイ テクノロジー(株) | 住化エレクトロニクス(株) | 東友エスティーアイ(株) | 東友光学材料(株) | 住華科技(股)有限公司 | 東友ファインケム(株) | 住化電子材料科技(無錫)有限公司 | | | | | | | |
| 新エスティーアイ テクノロジー(株) | 住化エレクトロニクス(株) | | | | | | | | | | | | | | |
| 東友エスティーアイ(株) | 東友光学材料(株) | | | | | | | | | | | | | | |
| 住華科技(股)有限公司 | 東友ファインケム(株) | | | | | | | | | | | | | | |
| 住化電子材料科技(無錫)有限公司 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 農業化学 | <p>当部門においては、農薬、家庭用殺虫剤、飼料添加物、化学肥料、農業資材等の製造・販売を行っております。</p> <p>【主な関係会社】</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>住化武田農薬(株)</td> <td>ペーラント U.S.A. コーポレーション</td> </tr> <tr> <td>ペーラント バイオサイエンス コーポレーション</td> <td>フィラグロ ホルディング S.A.</td> </tr> <tr> <td>フィラグロ フランス S.A.S.</td> <td></td> </tr> </table> | 住化武田農薬(株) | ペーラント U.S.A. コーポレーション | ペーラント バイオサイエンス コーポレーション | フィラグロ ホルディング S.A. | フィラグロ フランス S.A.S. | | | | | | | | | |
| 住化武田農薬(株) | ペーラント U.S.A. コーポレーション | | | | | | | | | | | | | | |
| ペーラント バイオサイエンス コーポレーション | フィラグロ ホルディング S.A. | | | | | | | | | | | | | | |
| フィラグロ フランス S.A.S. | | | | | | | | | | | | | | | |
| 医薬品 | <p>当部門においては、医家用医薬品、放射性診断薬等の製造・販売を行っております。</p> <p>【主な関係会社】</p> <p>住友製薬(株) 日本メグファジックス(株)</p> <p>(注)住友製薬(株)は、平成 17 年 10 月 1 日に大日本製薬(株)と合併し、大日本住友製薬(株)となりました。</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | <p>当部門においては、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っております。</p> <p>【主な関係会社】</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>住友ペーラント(株)</td> <td>住友精化(株)</td> </tr> <tr> <td>稲畑産業(株)</td> <td>住友共同電力(株)</td> </tr> <tr> <td>広栄化学工業(株)</td> <td>神東塗料(株)</td> </tr> <tr> <td>住友ケミカルエンジニアリング(株)</td> <td></td> </tr> </table> | 住友ペーラント(株) | 住友精化(株) | 稲畑産業(株) | 住友共同電力(株) | 広栄化学工業(株) | 神東塗料(株) | 住友ケミカルエンジニアリング(株) | | | | | | | |
| 住友ペーラント(株) | 住友精化(株) | | | | | | | | | | | | | | |
| 稲畑産業(株) | 住友共同電力(株) | | | | | | | | | | | | | | |
| 広栄化学工業(株) | 神東塗料(株) | | | | | | | | | | | | | | |
| 住友ケミカルエンジニアリング(株) | | | | | | | | | | | | | | | |



(注) 上記連結子会社のうち、広栄化学工業(株)および田岡化学工業(株)は大阪証券取引所市場第2部に上場している。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、化学メーカーとして、社会の発展に幅広く貢献する有用で安全性に配慮した技術や製品を開発し、提供してまいります。

また、事業活動の全般における社会的信頼の確保をグループ発展の原点と考え、品質、安全、環境面の諸対策を今後とも責任をもって自主的に行うことはもちろん、グループ全体としてコンプライアンスやリスクマネジメントにも積極的に取り組んでまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配当金の決定にあたり、各期の業績、配当性向ならびに以後の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案することを基本としております。

また、内部留保につきましては、重点事業の競争力強化や海外事業の拡充を図るため、設備投資、投融資等に充当し、収益力の向上に努めてまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、個人投資家の資本市場への参加が市場活性化のために重要であるとの認識のもと、決算短信、営業報告書ならびにホームページ等を通じて適切な情報開示に努めております。投資単位の引下げについては、当社株価の水準、株主の分布状況、市場における当社株式の流動性等を総合的に勘案し判断することとしております。

4. 中長期的な経営戦略と課題

当社グループの各社が、経営戦略を共有し、相乗効果を発揮することにより、グループ全体としての成長を目指す連結経営を一層推進いたします。また、資本効率を重視する中で、重点事業を選択し、これらの事業に経営資源を集中的に投入することにより、今後とも、世界に通じる競争力を持った事業を育成してまいります。

そのため当社では平成16年度を初年度とする3年間の「中期経営計画」を策定し、「あらゆる面で強靱な、真のグローバル・ケミカルカンパニー」をめざして発展していくための重要なマイルストーンといたしました。当社は、以下の5つの基本方針に基づき本計画を精力的に実行してまいります。

- 選択と集中の徹底、高付加価値品へのシフトおよびグローバル化の一層の推進を柱とする高収益体質の早期実現
- 財務健全化の一層の推進
- 経営情報システムを最大限に活用した業務革新の徹底
- グローバル連結経営の充実
- CSR（企業の社会的責任）の推進

5. 目標とする経営指標

資本効率を重視する連結業績管理制度を採用し、株主資本利益率（ROE）や総資産利益率（ROA）を基準とした経営管理を行っております。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

（1）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化する社会・経済諸情勢のもとにおいて、株主の皆様を中心とした様々なステークホルダーの利益に適うようにすることが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識しており、その充実に努めてまいりました。今後も、その充実に向け、重要な意思決定の迅速化・業務執行責任の明確化、コンプライアンス体制および内部統制の充実・強化、タイムリーディスクロージャーの推進に取り組んでまいります。

（2）コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

コーポレート・ガバナンス体制の状況

ア．経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織

当社は監査役制度を採用しております。また、重要な意思決定の迅速化・業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を採用しております。現在の経営体制は、取締役10名と

執行役員 25 名（うち取締役兼務者 9 名）であります。取締役会は、法令、定款および取締役会規程の定めにより、経営上の重要事項について意思決定するとともに、取締役の職務の執行を監視、監督しております。執行役員は、代表取締役から権限委譲を受けて、取締役会が決定する経営戦略に基づき、業務を執行しております。

イ．監査役監査、内部監査および会計監査の状況

■ 監査役監査の状況

監査役は 4 名であり、そのうち 2 名は社外監査役であります。監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、主要な事業所およびグループ会社において業務および財産の状況の調査等を実施しております。また、「内部監査部」および会計監査人から適宜報告および説明を受けて、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

■ 内部監査の状況

内部監査は、業務執行部門から独立した専任部署である「内部監査部」が実施しております。内部監査は、当社グループの役員・従業員の業務遂行において、内部統制が有効に機能しているか、業務が適正かつ妥当に行われているか、監査を実施しております。また、「グループ内部監査実施委員会」を設置して、グループ会社に対する内部監査の実効性と効率性の向上を図っております。

なお、環境・安全・PL（製品安全）等に係る事項については、担当の部署（「レスポンスケア室」）がレスポンス・ケア監査を実施しております。

■ 会計監査の状況

商法および証券取引法に基づく会計監査において、あずさ監査法人が監査業務にあっております。

ウ．コンプライアンスの体制

コンプライアンス経営の徹底を図るため、企業活動における基本的な行動基準を成文化した住友化学企業行動憲章ならびにその具体的な指針を定めた企業行動要領を制定し、全役員・従業員にマニュアル化して配布しております。特に、コンプライアンス経営の効果的な推進を図るため、公益通報制度の趣旨を踏まえ「スピークアップ制度」を設けております。また、コンプライアンス制度に関する講習会を全社的に実施するなど、社内教育の充実により役員・従業員の遵法意識の向上に努めているほか、コンプライアンス重視の経営の実践を監督・支援する組織として「コンプライアンス委員会」を設置しております。なお、国内はもとより海外の主要グループ会社についても同等のコンプライアンス体制を導入しております。

エ．タイムリーディスクロージャーの体制

専任部署として「IR・広報部」を設置し、株主・機関投資家等に対して、投資判断に必要な情報を適時、公正公平にかつ継続して提供し、IR・広報活動の強化・推進に努めております。

オ．リスク管理の体制

リスクの早期発見・顕在化の未然防止および緊急事態発生時の対応に関する基本的事項を定めた規則等を整備しております。また、リスク管理に関する基本方針の立案を担当する組織として「リスク・クライシスマネジメント委員会」を設置しております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役 2 名のうち 1 名は住友信託銀行株式会社出身者であり、同社は当社の主要な借入先であります。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、アジア向け輸出の持ち直しに支えられ幅広い業種で企業収益が改善し、設備投資や個人消費も増加するなど、景気は緩やかに回復を続けてまいりました。

当社グループを取り巻く状況につきましては、ナフサ等の原料価格の上昇が続きましたが、中国を中心とするアジアの旺盛な需要を背景に、基礎化学・石油化学の製品市況は高水準を維持しました。また、IT関連製品については、在庫調整が概ね一巡し、需要は堅調に推移しました。

当社グループは、このような状況下で、製品売価の是正を推進するとともに、合理化に取り組むなど、業績の伸長に努めてまいりました。この結果、当中間期の売上高は前年同期比690億円増収の6,884億円となり、営業利益は566億円、経常利益は720億円、中間純利益につきましても394億円とそれぞれ前年同期を上回りました。

また、当社単独では、当中間期の売上高は3,496億円、中間純利益は284億円でありました。

当中間期の事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

(基礎化学部門)

合繊原料であるカプロラクタムやアクリロニトリルは、アジアでの市況が好調に推移したことにより、販売が増加しました。この結果、売上高は前年同期に比べ55億円増加し1,169億円となり、営業利益は前年同期に比べ36億円増加し59億円となりました。

(石油化学部門)

合成樹脂は、アジアの堅調な需要を背景に販売が増加しました。また、スチレンモノマーやプロピレンオキシド等の石油化学品は、ナフサ等の原料価格の高騰により市況が上昇し、販売が増加しました。この結果、売上高は前年同期に比べ364億円増加し2,297億円となり、営業利益は前年同期に比べ44億円増加し89億円となりました。

(精密化学部門)

接着剤用原料やゴム用老化防止剤等の販売は堅調に推移しましたが、医薬原体の販売は競争の激化に伴い減少しました。この結果、売上高は前年同期に比べ43億円減少し372億円となり、営業利益も前年同期に比べ22億円減少し47億円となりました。

(情報電子化学部門)

液晶ディスプレイ材料であるカラーフィルターや偏光フィルムは、生産能力の増強により韓国の子会社等において出荷が増加しましたが、売価の低下による影響を受けました。液晶ポリマーや半導体加工用フォトレジストは、需要が堅調に推移し販売が増加しました。この結果、売上高は前年同期に比べ161億円増加し1,003億円となりましたが、営業利益は前年同期に比べ43億円減少し88億円となりました。

(農業化学部門)

農薬は、新製品の寄与および北米での除草剤の拡販により出荷が増加しました。飼料添加物は、拡販により出荷が増加しました。この結果、売上高は前年同期に比べ79億円増加し904億円となり、営業利益は前年同期に比べ18億円増加し83億円となりました。

(医薬品部門)

アムロジン(高血圧症・狭心症治療薬)やメロペン(カルバペネム系抗生物質製剤)は販売が堅調に推移いたしました。また、統合失調症治療薬候補化合物に係るライセンス契約一時金の受け取りがありました。この結果、売上高は前年同期に比べ38億円増加し865億円となり、営業利益は前年同期並みの186億円となりました。

(その他)

当部門においては、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っております。売上高は前年同期に比べ37億円増加し276億円となり、営業利益は前年同期に比べ15億円減少し14億円となりました。

なお、当期は1株につき4円の間配当を予定しております。

(2) 通期の見通し

今後のわが国経済は、回復基調の継続が期待されますが、米国・中国経済の減速や原料価格のさらなる上昇による企業収益の圧迫などの懸念材料もあります。当社グループを取り巻く状況につきましては、原料価格や為替相場の動向に引き続き注視する必要があります。

このような状況に対し、当社グループといたしましては、「中期経営計画」の基本方針のもと、選択と集中の徹底、高付加価値品へのシフト、海外拠点のさらなる充実などの施策を迅速に実施し、グループの成長を図ってまいります。

また、サウジアラビアにおける石油精製と石油化学の統合コンプレックスの建設計画(ラービグ計画)につきましては、本年8月1日にサウジ・アラムコ社と合弁契約を締結し、本格的な取り組みを開始しております。

業績見通しは、下半期の為替相場を110円/\$、ナフサ価格を47,000円/KLと想定し、売上高は前期比2,437億円増加の15,400億円、営業利益は1,100億円、経常利益は1,250億円、当期純利益は790億円と予想しております。

また、配当につきましては、中間配当1株当たり4円に加え、期末配当も1株当たり4円とし、あわせて前期同額の年間8円を予定しております。

なお、上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出されたものであり、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績等に重大な影響を与えうる主な要因としては、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、製品市場における需要動向、競争激化による販売価格の下落、原料品の調達価格の上昇、為替レートの変動があります。但し、業績に変動を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

2. 財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が増加したことにより前年同期に比べ120億円減少し521億円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは202億円増加し766億円と高水準の支出となりました。

この結果、当中間期のフリー・キャッシュ・フローは前年同期に比べ大幅に減少し246億円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、金融機関からの借入等により483億円の収入となり、当中間期末の現金及び現金同等物は前期末に比べ245億円増加し797億円となりました。

(2) 通期の見通し

通期の営業活動によるキャッシュ・フローは前期並みの1,600億円の収入となりますが、重点事業分野を中心に高水準の投資を予定しているため、投資活動によるキャッシュ・フローは、前期を820億円上回る2,000億円の支出となる見込みであります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成15年9月 中間期	平成16年3月期	平成16年9月 中間期	平成17年3月期	平成17年9月 中間期
株主資本比率	29.9%	31.4%	32.7%	33.5%	34.5%	35.6%
時価ベースの 株主資本比率	44.7%	44.3%	52.3%	54.8%	53.1%	65.7%
債務償還年数	3.4年	6.1年	5.0年	3.8年	2.9年	5.1年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	14.6	9.6	12.3	18.0	22.4	14.6

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務諸表値により計算している。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により計算している。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

3. 部門別売上高

(単位;百万円)

	当中間期 (自 17. 4. 1 至 17. 9.30)		前年中間期 (自 16. 4. 1 至 16. 9.30)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
基 礎 化 学	116,856	17.0	111,398	18.0	5,458	4.9
石 油 化 学	229,705	33.4	193,294	31.2	36,411	18.8
精 密 化 学	37,164	5.4	41,485	6.7	4,321	10.4
情 報 電 子 化 学	100,255	14.6	84,203	13.6	16,052	19.1
農 業 化 学	90,361	13.1	82,468	13.3	7,893	9.6
医 薬 品	86,486	12.6	82,722	13.4	3,764	4.6
そ の 他	27,605	3.9	23,906	3.8	3,699	15.5
合 計	688,432	100.0	619,476	100.0	68,956	11.1

(注)金額は外部顧客に対する売上高を表示している。

4. 部門別海外売上高

(単位;百万円)

	当中間期 (自 17. 4. 1 至 17. 9.30)		前年中間期 (自 16. 4. 1 至 16. 9.30)		増 減	
	金 額	部門全体に 対する比率 (%)	金 額	部門全体に 対する比率 (%)	金 額	増減率 (%)
基 礎 化 学	31,720	27.1	31,298	28.1	422	1.3
石 油 化 学	86,485	37.7	67,939	35.1	18,546	27.3
精 密 化 学	16,571	44.6	20,598	49.7	4,027	19.6
情 報 電 子 化 学	75,432	75.2	58,023	68.9	17,409	30.0
農 業 化 学	53,544	59.3	45,691	55.4	7,853	17.2
医 薬 品	8,085	9.3	4,668	5.6	3,417	73.2
そ の 他	4,696	17.0	3,840	16.1	856	22.3
合 計	276,533	40.2	232,057	37.5	44,476	19.2

(注)金額は外部顧客に対する売上高を表示している。

連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (自 17. 4. 1 至 17. 9.30)	前年中間期 (自 16. 4. 1 至 16. 9.30)	増 減
売 上 高	688,432	619,476	68,956
売 上 原 価	502,400	443,854	58,546
販売費及び一般管理費	129,407	121,411	7,996
営 業 利 益	56,625	54,211	2,414
営 業 外 収 益	24,914	18,366	6,548
受 取 利 息	(354)	(241)	(113)
受 取 配 当 金	(2,896)	(2,529)	(367)
持分法による投資利益	(14,932)	(9,509)	(5,423)
為 替 差 益	(3,251)	(3,742)	(491)
雑 収 益	(3,481)	(2,345)	(1,136)
営 業 外 費 用	9,504	8,674	830
支 払 利 息	(3,650)	(3,633)	(17)
雑 損 失	(5,854)	(5,041)	(813)
経 常 利 益	72,035	63,903	8,132
特 別 利 益	6,409	2,857	3,552
事 業 譲 渡 益	(4,516)		
投資有価証券売却益	(1,893)	(585)	
		貸倒引当金取崩益	
		(2,272)	
特 別 損 失	5,686	3,821	1,865
構 造 改 善 費 用	(3,257)	(1,726)	
子会社合併関連費用	(2,429)		
		減損損失	
		(2,095)	
税金等調整前中間純利益	72,758	62,939	9,819
法人税、住民税及び事業税	23,646	15,644	8,002
法 人 税 等 調 整 額	3,521	12,589	9,068
少 数 株 主 利 益	6,241	4,158	2,083
中 間 純 利 益	39,350	30,548	8,802

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位;百万円)

科 目	当中間期	前年中間期
	(自 17. 4. 1 至 17. 9.30)	(自 16. 4. 1 至 16. 9.30)
資 本 剰 余 金 の 部		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	23,730	21,413
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	2,286
連 結 子 会 社 の 合 併 に よ る 利 益 剰 余 金 か ら の 振 替 高	(-)	(2,284)
自 己 株 式 処 分 差 益	(-)	(2)
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	23,730	23,699
利 益 剰 余 金 の 部		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	374,168	321,990
利 益 剰 余 金 増 加 高	39,353	30,548
中 間 純 利 益	(39,350)	(30,548)
連 結 子 会 社 増 加 に よ る 増 加 高	(3)	(-)
利 益 剰 余 金 減 少 高	12,152	7,309
配 当 金	(8,267)	(4,962)
取 締 役 賞 与	(69)	(55)
監 査 役 賞 与	(10)	(8)
持 分 法 適 用 会 社 の 持 分 法 適 用 範 囲 変 更 に よ る 減 少 高	(3,774)	(-)
連 結 子 会 社 減 少 に よ る 減 少 高	(30)	(-)
連 結 子 会 社 の 増 加 に よ る 減 少 高	(2)	(-)
連 結 子 会 社 の 合 併 に よ る 資 本 剰 余 金 へ の 振 替 高	(-)	(2,284)
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	401,369	345,229

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 17. 9.30 現 在	前 期 17. 3.31 現 在	前年中間期 16. 9.30 現 在	科 目	当中間期 17. 9.30 現 在	前 期 17. 3.31 現 在	前年中間期 16. 9.30 現 在
(資 産 の 部)	[1,766,487]	[1,648,796]	[1,575,944]	(負 債 の 部)	[1,039,861]	[971,927]	[945,734]
流 動 資 産	(733,615)	(694,588)	(656,878)	流 動 負 債	(536,963)	(530,582)	(522,591)
現金及び預金	81,242	47,826	33,350	支払手形及び買掛金	191,970	202,273	196,791
受取手形及び売掛金	299,534	306,093	287,872	短期借入金	115,770	116,927	116,182
たな卸資産	244,053	234,574	234,546	一年内償還社債	20,446	26,694	47,825
繰延税金資産	26,289	26,549	21,178	コマーシャル・ペーパー	43,000	20,000	25,000
その他	85,815	82,763	82,820	未払法人税等	21,716	24,637	17,416
貸倒引当金	3,318	3,217	2,888	引当金	22,692	21,119	19,475
固 定 資 産	(1,032,872)	(954,208)	(919,066)	そ の 他	121,369	118,932	99,902
有形固定資産	525,149	515,866	498,257	固 定 負 債	(502,898)	(441,345)	(423,143)
建物及び構築物	158,081	155,803	150,048	社 債	239,444	219,529	202,069
機械装置及び運搬具	218,520	215,854	213,516	長期借入金	116,394	87,506	90,378
その他減価償却資産	16,341	15,402	16,248	繰延税金負債	78,420	58,246	49,663
土地	81,153	82,052	82,089	退職給付引当金	39,946	46,909	51,886
建設仮勘定	51,054	46,755	36,356	その他の引当金	9,234	9,387	9,610
無形固定資産	49,782	41,072	42,900	そ の 他	19,460	19,768	19,537
投資その他の資産	457,941	397,270	377,909	(少数株主持分)	[98,088]	[107,268]	[101,493]
投資有価証券	394,349	348,973	329,277	(資 本 の 部)	[628,538]	[569,601]	[528,717]
繰延税金資産	19,678	19,347	19,202	資 本 金	(89,699)	(89,699)	(89,699)
その他	45,229	30,219	30,591	資 本 剰 余 金	(23,730)	(23,730)	(23,699)
貸倒引当金	1,315	1,269	1,161	利 益 剰 余 金	(401,369)	(374,168)	(345,229)
				土 地 再 評 価 差 額 金	(3,811)	(3,811)	(3,982)
				その他有価証券評価差額金	(119,579)	(96,111)	(83,831)
				為替換算調整勘定	(8,366)	(16,743)	(16,881)
				自 己 株 式	(1,284)	(1,175)	(842)
合 計	1,766,487	1,648,796	1,575,944	合 計	1,766,487	1,648,796	1,575,944

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当中間期 (自 17. 4. 1 至 17. 9.30)	前年中間期 (自 16. 4. 1 至 16. 9.30)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	72,758	62,939	9,819
減価償却費	45,823	39,800	6,023
減損損失	-	2,095	2,095
持分法による投資損益	3,510	2,745	765
引当金の増減(減少:)	5,212	9,113	3,901
受取利息及び受取配当金	3,250	2,770	480
支払利息	3,650	3,633	17
投資有価証券売却益	1,893	585	1,308
構造改善費用	1,867	1,543	324
事業譲渡益	4,516	-	4,516
売上債権の増減(増加:)	6,403	25,576	19,173
たな卸資産の増減(増加:)	8,572	23,696	15,124
仕入債務の増減(減少:)	10,917	1,344	9,573
その他の増減	15,744	17,335	1,591
小計	76,887	77,998	1,111
利息及び配当金の受取額	4,667	4,445	222
利息の支払額	3,578	3,553	25
法人税等の支払額	25,909	14,822	11,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,067	64,068	12,001
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	19,621	461	19,160
投資有価証券の売却による収入	2,559	11,183	8,624
固定資産の取得による支出	49,533	64,991	15,458
固定資産の売却による収入	721	365	356
事業譲渡による収入	1,786	-	1,786
その他の増減	12,537	2,472	10,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,625	56,376	20,249
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減	20,384	15,093	35,477
長期借入金の増減	29,903	14,146	15,757
社債の増減	13,797	4,015	17,812
配当金の支払額	8,267	4,962	3,305
少数株主への配当金の支払額	8,339	3,255	5,084
少数株主の増資引受による払込額	893	724	169
その他の増減	107	65	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,264	12,520	60,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	801	10	791
現金及び現金同等物の増減額	24,507	4,818	29,325
現金及び現金同等物の期首残高	55,242	44,395	10,847
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	29	-	29
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	70	-	70
現金及び現金同等物の中間期末残高	79,708	39,577	40,131

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	基礎 化学	石油 化学	精密 化学	情報電子 化学	農業 化学	医薬品	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高および営業損益										
(1)外部顧客に対する 売上高	116,856	229,705	37,164	100,255	90,361	86,486	27,605	688,432		688,432
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,266	4,864	1,595	1,060	1,071	13	27,572	40,441	(40,441)	
計	121,122	234,569	38,759	101,315	91,432	86,499	55,177	728,873	(40,441)	688,432
(売上高構成比 %)	(16.6)	(32.2)	(5.3)	(13.9)	(12.5)	(11.9)	(7.6)	(100.0)		
営業費用	115,249	225,711	34,045	92,512	83,131	67,903	53,779	672,330	(40,523)	631,807
営業利益	5,873	8,858	4,714	8,803	8,301	18,596	1,398	56,543	(82)	56,625
資産、減価償却費 および資本的支出										
資産	199,659	389,946	91,079	223,690	224,918	256,677	229,155	1,615,124	151,363	1,766,487
減価償却費	5,409	8,393	3,109	9,833	7,310	5,542	3,282	42,878	2,945	45,823
資本的支出	6,210	7,477	3,136	14,700	5,920	4,245	3,896	45,584	6,154	51,738

前年中間期(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	基礎 化学	石油 化学	精密 化学	情報電子 化学	農業 化学	医薬品	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高および営業損益										
(1)外部顧客に対する 売上高	111,398	193,294	41,485	84,203	82,468	82,722	23,906	619,476		619,476
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,226	3,976	1,550	1,654	938	57	32,775	46,176	(46,176)	
計	116,624	197,270	43,035	85,857	83,406	82,779	56,681	665,652	(46,176)	619,476
(売上高構成比 %)	(17.5)	(29.6)	(6.5)	(12.9)	(12.5)	(12.4)	(8.6)	(100.0)		
営業費用	114,389	192,816	36,143	72,745	76,904	64,687	53,820	611,504	(46,239)	565,265
営業利益	2,235	4,454	6,892	13,112	6,502	18,092	2,861	54,148	(63)	54,211
資産、減価償却費、 減損損失および 資本的支出										
資産	190,468	351,786	91,395	193,348	206,566	243,101	217,167	1,493,831	82,113	1,575,944
減価償却費	5,512	8,388	2,913	7,424	5,810	4,383	3,349	37,779	2,021	39,800
減損損失	-	-	-	-	-	-	2,095	2,095	-	2,095
資本的支出	4,083	4,830	3,286	21,155	6,154	10,203	1,992	51,703	1,542	53,245

(注) 1. 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の額は当中間期250,818百万円、前年中間期194,614百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金等)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (単位;百万円)

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高および営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	506,515	136,797	45,120	688,432		688,432
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,976	2,563	9,884	58,423	(58,423)	
計	552,491	139,360	55,004	746,855	(58,423)	688,432
(売上高構成比 %)	(74.0)	(18.7)	(7.3)	(100.0)		
営業費用	518,230	126,203	47,104	691,537	(59,730)	631,807
営業利益	34,261	13,157	7,900	55,318	(1,307)	56,625
資 産	1,341,062	220,502	92,397	1,653,961	112,526	1,766,487

前年中間期(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (単位;百万円)

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高および営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	478,111	100,337	41,028	619,476		619,476
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,098	1,836	8,955	44,889	(44,889)	
計	512,209	102,173	49,983	664,365	(44,889)	619,476
(売上高構成比 %)	(77.1)	(15.4)	(7.5)	(100.0)		
営業費用	474,179	90,680	43,483	608,342	(43,077)	565,265
営業利益	38,030	11,493	6,500	56,023	(1,812)	54,211
資 産	1,235,285	179,151	84,603	1,499,039	76,905	1,575,944

(注) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の額は当中間期250,818百万円、前年中間期194,614百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金等)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。

3. 海外売上高

当中間期(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (単位;百万円)

	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	197,966	78,567	276,533
連 結 売 上 高	-----		688,432
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.8	11.4	40.2

前年中間期(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (単位;百万円)

	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	158,848	73,209	232,057
連 結 売 上 高	-----		619,476
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.7	11.8	37.5

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（要約）

1. 連結の範囲に関する事項

- 連結子会社 107社（日本シガポール石油化学(株)、住友製薬(株)、広栄化学工業(株)、田岡化学工業(株)、
ペーラント U.S.A. コーポレーション、ザ シガポール インコーポレイテッド、スミエ ケミカル アメリカ インコーポレイテッド等）
（新規） 5社（住化加工紙(株)（設立）等）
（除外） 2社（加ト化学工業(株)（売却）等）
- 非連結子会社 26社（住友製薬パナマ(株)等）
非連結子会社の総資産額、売上高、中間純損益（持分相当額）および利益剰余金（持分相当額）等のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用関連会社 35社（住友ペーラント(株)等）
（新規） 1社（ラビゲ リファイング アンド ペトロケミカル カパニー（設立））
（除外） 1社（田岡化学（天津）有限公司（売却））
- 持分法適用外の非連結子会社および関連会社
54社（日泉化学(株)等）
持分法適用外の非連結子会社および関連会社の中間純損益（持分相当額）および利益剰余金（持分相当額）等のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結純損益および連結利益剰余金等に重要な影響を与えていない。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- 以下の会社は中間会計期間の末日と中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えるため、中間決算に準ずる仮決算を行っている。
フィグロ ホールディング S.A.（9月決算）：9月末日を中間決算日としている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- たな卸資産の評価の方法：低価法（後入先出法（一部の連結子会社は平均法））
有価証券の評価の方法
ア．満期保有目的の債券 …償却原価法
イ．その他有価証券
時価のあるもの …中間期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理）
時価のないもの …原価法（移動平均法）
デリバティブ：時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産：定率法（一部の連結子会社は定額法）
無形固定資産：定額法 ただし、当社の営業権は、取得時の費用として処理している。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金
一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
退職給付引当金
当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生している額を計上している。数理計算上の差異および過去勤務債務については、主に3年で費用処理している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の処理の方法：税抜方式

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。

金利スワップについては、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務取引
通貨スワップ	資金調達取引
金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。

ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、計上後 20 年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当中間期中に確定した利益処分に基いて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注記事項

	当中間期 (平成17年9月30日現在) 百万円	前 期 (平成17年3月31日現在) 百万円	前年中間期 (平成16年9月30日現在) 百万円
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,151,202	1,138,951	1,117,804
2.担保提供資産	28,955	32,115	34,592
3.偶発債務			
受取手形割引高	1	5	1
保証債務	14,346	15,047	16,559
経営指導念書にかかる偶発債務	1,005	1,348	1,779
4.販売費及び一般管理費のうち主要な項目および金額			
	当中間期 自平成17年4月1日 (至平成17年9月30日) 百万円	前 期 自平成16年4月1日 (至平成17年3月31日) 百万円	前年中間期 自平成16年4月1日 (至平成16年9月30日) 百万円
運送費	13,138	26,120	7,169
販売促進費及び広告宣伝費	7,852	15,947	7,776
社員等給与諸手当	32,365	64,163	32,120
研究費	37,751	75,740	36,400
5.現金及び現金同等物の期末残高の内訳			
	当中間期 (平成17年9月30日現在) 百万円	前 期 (平成17年3月31日現在) 百万円	前年中間期 (平成16年9月30日現在) 百万円
現金及び預金	81,242	47,826	33,350
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,534	285	3,673
取得日から3ヵ月以内に償還期限の 到来する短期投資	-	7,701	9,900
現金及び現金同等物	79,708	55,242	39,577

リース取引

半期報告書をE D I N E Tにより開示するため記載を省略しております。

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位;百万円)

	当 中 間 期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)			前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)			前 年 中 間 期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		
	取得 原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得 原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得 原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
(1)株式	46,010	254,880	208,870	47,007	215,212	168,205	46,396	192,663	146,267
(2)債券	-	-	-	5	5	0	11	11	0
合計	46,010	254,880	208,870	47,012	215,217	168,205	46,407	192,674	146,267

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位;百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額		
	当 中 間 期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前 年 中 間 期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)
(1)満期保有目的の債券 地方債等	202	201	241
(2)その他有価証券			
株式	10,544	9,604	11,004
優先出資証券	13,007	13,007	13,007
譲渡性預金等	1	1,700	2,961
(3)子会社株式及び関連会社株式	115,741	110,976	112,381
合計	139,495	135,488	139,594

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

半期報告書をE D I N E Tにより開示するため記載を省略しております。



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月10日

住友化学株式会社

(コード番号) 4005

(URL) <http://www.sumitomo-chem.co.jp/>

(代表者) 社長 米倉 弘昌

(問合せ先責任者) 執行役員 経理室部長 原 誠

上場取引所

東・大

本社所在都道府県

東京都

TEL. (03) 5543-5265

中間決算取締役会開催日 平成17年11月10日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月5日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(注) 金額については、百万円未満の端数は四捨五入して表示している。

(1) 経営成績

(単位; 百万円)

	売上高		営業利益		経常利益	
17年9月中間期	349,574	11.2%	11,685	3.2%	32,155	59.1%
16年9月中間期	314,494	12.3%	11,323	-	20,211	369.1%
17年3月期	667,698		25,993		42,240	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益
17年9月中間期	28,373	63.9%	17円16銭
16年9月中間期	17,309	171.1%	10円46銭
17年3月期	34,867		21円04銭

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 1,653,277,315株 16年9月中間期 1,654,077,539株
17年3月期 1,653,800,529株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
17年9月中間期	4円00銭	-
16年9月中間期	3円00銭	-
17年3月期	-	8円00銭

(3) 財政状態

(単位; 百万円)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
17年9月中間期	1,127,199	399,957	35.5%	241円93銭
16年9月中間期	996,584	336,268	33.7%	203円30銭
17年3月期	1,057,657	359,508	34.0%	217円39銭

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 1,653,184,829株 16年9月中間期 1,654,014,411株
17年3月期 1,653,373,078株
期末自己株式数 17年9月中間期 2,261,348株 16年9月中間期 1,431,766株
17年3月期 2,073,099株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(単位; 百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	740,000	60,000	50,000	4円00銭	8円00銭

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 30円19銭
予想営業利益 32,000百万円

上記の予想の前提条件および連結業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料の9ページの「経営成績および財政状態 1. 経営成績 (2) 通期の見通し」をご参照ください。

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (自 17. 4. 1 至 17. 9.30)	前年中間期 (自 16. 4. 1 至 16. 9.30)	増 減
売 上 高	349,574	314,494	35,081
売 上 原 価	288,585	256,097	32,489
販売費及び一般管理費	49,304	47,074	2,229
営 業 利 益	11,685	11,323	362
営 業 外 収 益	25,734	14,093	11,641
受 取 利 息	(93)	(100)	(7)
受 取 配 当 金	(22,887)	(10,131)	(12,755)
雑 収 益	(2,754)	(1,936)	(819)
		為替差益	
		(1,926)	(1,926)
営 業 外 費 用	5,264	5,205	59
支 払 利 息	(2,473)	(2,556)	(83)
雑 損 失	(2,791)	(2,649)	(142)
経 常 利 益	32,155	20,211	11,944
特 別 利 益	3,275	4,121	846
投資有価証券売却益	(1,761)	(563)	
固定資産売却益	(1,514)		
		貸倒引当金取崩益	
		(3,558)	
特 別 損 失	1,125	1,664	539
固定資産整理損失	(708)	(1,664)	
関連事業損失	(417)		
税引前中間純利益	34,305	22,668	11,637
法人税、住民税及び事業税	4,000	500	3,500
法人税等調整額	1,932	4,859	2,927
中 間 純 利 益	28,373	17,309	11,064
前期繰越利益	13,443	10,609	
合併により引き継いだ未処分利益	-	991	
中 間 未 処 分 利 益	41,817	28,909	
減 価 償 却 費	21,237	17,937	3,299

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (17.9.30 現 在)	前 期 (17.3.31 現 在)	前年中間期 (16.9.30 現 在)	科 目	当中間期 (17.9.30 現 在)	前 期 (17.3.31 現 在)	前年中間期 (16.9.30 現 在)
(資 産 の 部)	[1,127,199]	[1,057,657]	[996,584]	(負 債 の 部)	[727,242]	[698,149]	[660,316]
流 動 資 産	(387,634)	(385,669)	(353,885)	流 動 負 債	(349,059)	(380,136)	(366,942)
現 金 及 び 預 金	1,811	2,240	1,467	支 払 手 形	6,185	6,533	6,766
受 取 手 形	3,576	3,715	4,383	買 掛 金	128,372	126,179	125,696
売 掛 金	164,797	171,239	149,100	短 期 借 入 金	56,251	56,251	56,251
た な 卸 資 産	122,713	119,941	120,559	一 年 内 償 還 社 債	10,000	19,900	39,814
未 収 入 金	63,819	63,918	58,409	コマ-シャル・ハ-ル-	43,000	20,000	25,000
そ の 他	33,198	27,019	21,840	預 り 金	24,880	65,857	49,770
貸 倒 引 当 金	2,280	2,403	1,873	引 当 金	14,034	12,369	11,195
固 定 資 産	(739,565)	(671,988)	(642,699)	そ の 他	66,338	73,047	52,450
有 形 固 定 資 産	228,726	234,407	226,018	固 定 負 債	(378,183)	(318,013)	(293,374)
建 物	44,850	46,887	46,041	社 債	237,100	217,100	197,100
機 械 装 置	85,236	88,849	80,259	長 期 借 入 金	58,158	28,211	28,264
土 地	52,496	52,496	52,375	繰 延 税 金 負 債	55,694	39,527	29,680
そ の 他	46,145	46,175	47,343	退 職 給 付 引 当 金	14,020	19,969	25,137
無 形 固 定 資 産	12,720	9,454	9,764	引 当 金	1,913	1,872	2,561
投 資 其 他 の 資 産	498,119	428,127	406,917	そ の 他	11,297	11,334	10,632
投 資 有 価 証 券	451,942	394,952	373,793	(資 本 の 部)	[399,957]	[359,508]	[336,268]
そ の 他	47,252	34,243	33,976	資 本 金	(89,699)	(89,699)	(89,699)
貸 倒 引 当 金	1,074	1,068	852	資 本 剰 余 金	(23,703)	(23,702)	(23,696)
				資 本 準 備 金	23,695	23,695	23,695
				そ の 他 資 本 剰 余 金	7	7	1
				利 益 剰 余 金	(184,383)	(164,356)	(151,760)
				利 益 準 備 金	21,361	21,361	21,361
				任 意 積 立 金	121,206	101,490	101,490
				中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	41,817	41,505	28,909
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	(103,256)	(82,727)	(71,753)
				自 己 株 式	(1,084)	(976)	(640)
合 計	1,127,199	1,057,657	996,584	合 計	1,127,199	1,057,657	996,584

重要な会計方針

1. たな卸資産の評価方法：低価法（後入先出法）
2. 有価証券の評価方法
 - (1)満期保有目的の債券 償却原価法
 - (2)子会社株式及び関連会社株式 原価法（移動平均法）
 - (3)その他有価証券
 - 時価のあるもの…中間期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理）
 - 時価のないもの…原価法（移動平均法）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産 定率法
 - (2)無形固定資産 定額法 ただし、営業権は取得時の費用として処理している。
4. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金

一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 - (2)賞与引当金

従業員の賞与支給見込額に基づき、当中間期に負担すべき額を計上している。
 - (3)退職給付引当金

当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生している額を計上している。数理計算上の差異および過去勤務債務については、3年で費用処理している。
 - (4)定期修繕引当金

製造設備等の定期修繕にかかる支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当中間期末までの期間に対応する額を計上している。
5. 消費税等の処理の方法：税抜方式
6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。
7. ヘッジ会計
 - (1)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。

金利スワップについては、特例処理を採用している。
 - (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務取引
金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引
 - (3)ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。
 - (4)ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。

注記事項

	当中間期	前 期	前年中間期
	(平成17年9月30日現在) 百万円	(平成17年3月31日現在) 百万円	(平成16年9月30日現在) 百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	763,637	764,614	753,468
2. 担保提供資産	7,599	8,157	9,869
3. 偶発債務			
保証債務	61,285	58,535	55,034
経営指導念書にかかる偶発債務	1,005	1,487	1,916
キープウェル・レターにかかる偶発債務	6,000	10,700	8,600

リース取引

半期報告書をE D I N E Tにより開示するため記載を省略しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位；百万円)

	当中間期(平成17年9月30日現在)			前期(平成17年3月31日現在)			前年中間期(平成16年9月30日現在)		
	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,723	7,839	5,116	2,723	7,151	4,428	2,723	6,338	3,615
関連会社株式	10,208	65,272	55,064	10,208	55,832	45,624	10,208	53,238	43,030